

観  
察

# いつまでも明るく輝く農業・農協と 持続的な地域社会の発展に向けて

一般社団法人 北海道地域農業研究所 専務理事 伊藤 則明

農協は、自由意思によって設立された民間組織です

農業や農協を取り巻く情勢は、担い手の確保と育成の対応、TPPの大筋合意・署名の今後の動向、農協改革と「指定生乳生産者団体制度」の見直し等、難しい課題が山積しています。このような状況下で、過疎化・高齢化・限界集落と伝えられる地域にあっても、現地では凛として暮らし、汗を流して米や野菜を栽培している人達が大勢います。併せて、農村地域の維持と営農継続の為に、個別経営体の大型化や集落営農法人の設立等も進めながら、持続可能な地域社会の実現に努める地域も広がってきています。

こういつた状況も踏まえつつ、将来に向けて持続可能な地域社会の実現の為に「原点に還るといふ視点」から、農業・農村

地域を維持し支えて、「いつまでも明るく輝く農業・農協と持続的な地域社会の発展」について、考えたいと思います。

言いつまでもなく、農協は農家組合員がそれぞれの地域において、共通の経済的・社会的・文化的ニーズを満たすために、必要とするものを共同で所有し、民主的に管理する事業体として、自由意思によって設立した民間組織です。

更に農協は、相互扶助と協同の精神が運営と事業推進の柱であり、組合員がそれによって利益を得られる協同の事業を展開し、組合員の生活と経営に寄り添いながら、期待に応えうる事業体として利用に値する機能を継続して強化し、多様化する地域課題に対応する為に、より一層の総合力を発揮した取り組みも必要となります。

併せて、農協事業に関わる全ての人達は、その地域で生活す

る住民として、地域に根ざした貢献を行い、総合農協の存在意義を地域内でしっかりと根付かせて、農業振興と豊かな地域社会の持続に向けた取組みを徹底して継続し続けることも重要な役割です。

### 地域振興は農協も関わる全ての人も、

### 当事者意識をもって協議を重ね心を通わせて

農協の事業は組合員の利用と結集に基づき運営されていますが、組合員一人ひとりが農協の事業を理解し、この事業を通じて「農と食と地域を支える」との想いを共有し、地域での組合員間や、事業に関わる全ての人達と心を通わせ、その繋がりを一層強くする努力を継続して、各々の距離感を無くし・各々が資質の向上に努めて成長し・より一層の信頼関係の強化に努めることも重要です。一方で、広域合併等により、農協と組合員との距離感の増幅や組合員の声が事業に反映されづらくなっている等、農協の原点に関わる課題も散見されます。しかしながら農協は、安定した事業継続の為に「今だけ・金だけ・自分だけ」といった様な個人主義「によらず、引き続き組合員の利用と結集を図りつつ、その期待に応えるべく継続して機能の強化に努めていく必要があります。総合農協としては経営の近代化を進めて、計画的に安定利益を確保し続け、併せて「農業を支

える事は地域社会を支える事」との認識を、関わる全ての人達と共有し、持続可能な地域社会を維持し支え続けてゆく事も大きな役割と考えられます。

次に、農協組織の強みは「総合性」「組織性」「地域性」であり、組合員は「出資者」「利用者」「運営者」といった多面性も備えています。この事を踏まえ、農協の事業に関わる全ての人は、特に、地域での現場の問題を日常から考える様に「職場風土の一層の醸成」を図って、地域の実態に応じた課題解決を行い、期待に応えうる事業体として利用に値する機能を継続強化し、農協の存在意義をしっかりと地域で根付かせる必要もあります。

こうした中で、農協の事業は、組合員や地域の人達の生活を支えるライフラインの一翼も担っており、地域の人達にとっての利便性の向上を図ることは重要な役割となります。この対応は地域からの自主的な意見や要望を基本として、農協は社会的企業としての役割発揮と地域貢献を行いながら、行政や関わる全ての人達と共に、それぞれが当事者意識をもって・心を通わせ・十分な協議を重ねて・地域農業振興と共に、豊かな地域社会の持続の為に、地域の総意として、利便性向上に向けて最大限の努力を継続する必要があります。

特に、食のライフラインとしての事業は、農村地域では限られた商圏内での事業であり、収支均衡が見込まれる対策につい

て、「行政上における福祉事業的な位置付け」も含め、農協・行政や関わる全ての人達で慎重に協議を重ねるべき、極めて重要な課題でもあります。

事業の具体例としては、低コスト効率追求型店舗の運営・移動販売車の導入・定時取り纏め宅配事業・生活事業専任涉外担当者の配置・配達サービス等、事例が多岐に渡ります。更に、事業化に際しては、地域内の事業者間連携も視野に入れ、地域のニーズを踏まえた十分な協議を重ね、関わる人達の合意形成に基づき、地域の総意として取り組む事が望まれます。

併せて、農畜産物の直売所の運営が全国的にも広がっており、平成二六年度の全国の事業規模は、店舗数で約二三、七〇〇店舗、売上高で約九、三〇〇億円まで拡大しています。道内でも各地域での取組みが増加しており、新鮮安価で顔の見える安全安心な地域農畜産物の販売・地域の特産品や加工品、伝統食の紹介と販売・地産地消の促進及び生産者と地域消費者との交流拠点としての機能発揮等、地域の農業や農畜産物の魅力を地域の消費者へ伝える重要な事業のひとつとして位置付けられています。更には、農業者の窓口としての知識と経験を地域内で顕在化させる事業として、イベント開催や対面での販売等を通じて農業や農協の理解促進を図っています。また、一部の直売所では売り切れなかった商品を地域内の施設へ無償提供する取り組みも行っており、地域貢献と併せてその存在意義を地域におい

て根付かせる為の事業としても、その取り組みの強化が期待されています。

これらを踏まえ改めて想いを致すことは、「経済的豊かさ」と併せて、「心豊かに過ごす日々の暮らし」です。日々の地域生活を支えている女性部をはじめとした女性達の「暮らし目線からの新たな発想」が、女性ならではの力を発揮して、新たな価値をつくり出す可能性にも期待を寄せられます。行政や地域の人達全員が相互に心を通わせて、より良い地域社会の持続に向け、分野を横断して連携し、繋がりをもって課題解決に取り組むべく、その環境を整える事も社会的企業としての農協の重要な役割のひとつと考えられます。

## いつまでも明るく輝く農業・農協と

### 持続的な地域社会の発展に向けて

このたび、二〇一四年三月に北農五連委託事業として北海道地域農業研究所が実施した、全道農協組合員意向調査の集計内容（回収数一五、八〇六戸・回収率三五・八％）を確認しておきます。回答割合の多い要望事項の内、ほぼ全ての組合員に共通する要望事項は、①生産資材では・価格や手数料を安くする、職員の商品知識を高める、②生活購買事業、共済事業、福祉厚生事業等生活関連に関する要望、③販売事業では・職員の販売

事業に関する能力の向上、④農業生産活動への融資に関する要望、等となっております。

更に、昨年十一月開催の第二八回JA北海道大会では、自己改革を踏まえたJAグループの目標を、以下の通り明確にしています。具体的には、「力強い農業と豊かな魅力ある農村の実現」を決議し、基本目標は ①農業所得の二割増額、②新規担い手の倍増、③五五〇万人の農業サポーターづくり、と設定しました。この目標の実現に向けて、農協組合員と農協事業に関わる全ての人達が連携し、結集して一体となって取り組むことで、日本の食料供給基地としての北海道の農業を更に一層拡充・強化させる為に、各地域では農協や関係する機関が具体的に・精力的に動き出しており、その取り組みを一層強化させていただきます。

加えて、農業振興は、食や地域に関連する全ての人達と共にありますが、併せて、農協の事業は地域における社会的企業としての役割発揮と地域貢献を果たすためにも、総合農協として農業者や農家だけでなく、地域で農業を支える全ての人達で構成する地域を包括する様な組織へと、「意識の転換」を一層進める必要もあると思います。

更に、農業政策は、産業としての政策と地域政策が一体となった政策課題として捉えるべきですが、既に各地域の農協では、総合農協としての事業展開で、組合員や地域の人たちの期

待にえられる社会的企業として、更には、それぞれの地域で、農を基本に幅広い事業を展開する協同組織として、地域農業の振興と豊かな地域社会の持続に努めています。

この総合農協としての事業展開が、地域性を踏まえた特産品のブランド化に伴う生産拡大や新規担い手の就農、農業所得の増大、等といった、より豊かな地域農業の振興を促しています。それとともに、地域における全ての人達の生活を支え、「明るく輝く農業・農協と持続的な地域社会の発展」に繋がる様に、事業に関わる全ての人達と共に、地道に・丁寧に・手間をかけ・時間をかけて・粘り強く・事業を継続し続けて、農協の存在意義をしつかりと地域に根付かせ、持続的な地域の発展に努めることも、社会的企業としての農協の重要な役割でもあると考えます。

併せて、この取り組みにより、田園回帰・高齢化社会等といった社会的変革と相まって農村の多面的機能が活かされ、農村地域の穏やかな四季の移ろいと、淡々と繰り返される日々の情景がいつまでも続く事を切に念じています。

北海道地域農業研究所では、引き続き、関係機関と連携して、地域農業の振興と持続的な地域社会の発展の為に、より有効で効果的な研究と提言を行ってまいります。